

平成 21年 5月29日現在

研究種目：若手研究 (B)  
 研究期間：2007年度 ～ 2008年度  
 課題番号：19730503  
 研究課題名 (和文) グローバリゼーションの時代における学校・家庭・地域の協働  
 研究課題名 (英文) Collaboration of School, Family and Community in Globalization  
 研究代表者  
 諏訪 晃一 (SUWA KOICHI)  
 大阪市立大学 都市研究プラザ 博士研究員  
 研究者番号：50440962

## 研究成果の概要：

本研究では、グローバリゼーションと学校・家庭・地域の協働の関係の中でも、特に、グローバリゼーションの進展の中で、学校・家庭・地域の協働を支える地域の共同性の構築に関する機制について、実践的・理論的に考察した。その結果、グローバリゼーションの中で進展するナショナリズムをめぐる課題と、グローバリゼーションの時代における学校・家庭・地域の協働をめぐる課題の間には、論理的な機制としては、共通性があることが明らかになった。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000	240,000	2,140,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：(1) 学校・家庭・地域の協働 (2) グローバリゼーション (3) グループ・ダイナミックス

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景として、次のことが指摘できる。まず、「地域の子どもは地域で育てる」といった類のスローガンが各地で聞かれるという状況があった。学術的にも、「コミュニティ教育学」という言葉に関した書籍が出版されるなど、学校と家庭・地域が共に子どもの教育や発達に関わっていくことの重要性が改めて見直されつつあった(高田編著, 2007)。

日本国内における学校と地域の関係についての研究は、主に教育社会学の中で展開されてきていた。中でも代表的な研究である久

富(1992)は、学校と地域の関係についての研究を、3つの領域と3つの時代区分に分けて整理していた。また、志水(2005)は、学校・家庭・地域の協働(池田, 2001)は学力との関係でも重要であると指摘していた。加えて、近年の教育経営学の中では、学校・家庭・地域の協働の子どもへの効果(柏木, 2002)や、校長の役割(諏訪・渥美, 2006)などについての論考があった。

海外に目を転じると、Epstein(1995)が提唱する、6つの”Type”に注目する分析方法が、アメリカの実践者らに、一定の広がりを持って受け入れられていた。アメリカ・ジョンズ

ホプキンス大学の Center on School, Family and Community Partnerships (CSFCP)は、Epstein(1995)の理論を軸として、School-Family-Community Partnership に関する有力な研究・実践組織として活動していた。特に実践面で、学校・家庭・地域の協働のための全米レベルのネットワーク組織である National Network of Partnership Schools (NNPS)を主宰していることが特徴的であった。NNPS の団体会員数は、小・中・高等学校を中心に1,000を超えていた(2004年9月時点)。また、Epstein 教授らはCSFCPを基盤に、国際的な研究者ネットワーク(INET)も有しており、この分野の研究はすでにグローバルな広がりがあった。

一方で、研究開始当初に先立つ数年間の日本の教育学では、「グローバリゼーション」という言葉が、キーワードであり続けてきた。例えば、主要な学術雑誌の中でも、『教育学研究』(2005年, 74巻4号)、『教育社会学研究』(2000年, 66巻)、『日本の社会教育』(2005年, 第49集)などの特集が見られた。

その中では、朝岡(2005)のように、グローバリゼーションがもたらす負の側面に、教育を通じて積極的に立ち向かうべし、という立場を示しているものもあったが、どちらかといえば、グローバリゼーションそのものは前提として受け入れた上で、それに対する対応を考えるものや、グローバリゼーションによる変化を国内の実践に対する新しい観点を導き出す契機としようとする議論が見られた。例えば、平沢(2000)は、人権教育における普遍性と固有性を見直す契機として、グローバリゼーションを捉えることを提起した。

## 2. 研究の目的

本研究では、上記の背景を踏まえて、グローバリゼーションと学校・家庭・地域の協働の関係の中でも、特に、グローバリゼーションの進展の中で、学校・家庭・地域の協働を支える地域の共同性の構築に関するメカニズムについて、実践的・理論的に考察することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究では、グローバリゼーション及び、学校・家庭・地域の協働について、理論的研究を中心に展開し、国際学会等での発表を行った。また、コミュニティに関する基礎的調査の中では、国際共同研究としての質問紙調査も展開した。これらと平行して、国内での実践に関するフィールド調査も行った。

なお、当初の計画では、国内での実践事例を元に、海外での研究発表を行うことを企図していたが、初年度の末に、アメリカで開催された、ジョンズホプキンス大学を中心とする国際的な研究者ネットワーク(INET)の会

合に参加した結果、ローカルな実践をかなり深く研究した結果に基づく発表でない、この領域では、国際的にも理解されにくいということが明らかになった。INET を主宰するジョンズホプキンス大学の研究者らは、1996年以来、継続的に実践家向けトレーニングプログラムなどを積極的に展開してきている。その中では、実践家ら同士が自身の実践についての分析を発表するほか、研究者自身が実践家の前で自身の理論を解説するなどの形で、研究者が徹底して実践との関わりを深めている姿勢が見られた。逆に、現場との関係に基づく研究成果の発表は、一朝一夕には達成できるものではないことも、INETを通してジョンズホプキンス大学の研究プロジェクトを垣間見るなかで明らかになった。

そこで、それ以後、本研究では、初年度に深めた理論的考察を国際的水準で発信することと平行して、国内でのフィールド研究を積極的に推進することとし、国内での研究成果を直接海外へ発信することは、今後の課題として継続的に取り組むに留めることとした。国内でのフィールド研究としては、主に、地域住民による地域活動、特に、地域住民が参加するワークショップに注目した。

## 4. 研究成果

本研究の基礎的調査として、過去の出来事に対する認識に関する国際比較調査に参加した。これは、集団・コミュニティを規定する要因の一つとして、過去の出来事に対する認識の共有が挙げられるからである。大学生を対象としたこの国際比較調査からは、日本の大学生が、過去の出来事と現在の社会を、連続したものとは捉えていないことが明らかになった。また、グローバルな課題(地球温暖化等)についての関心は高い一方で、アジアの出来事に関する関心は低いことが明らかになった。つまり、日本の大学生は、現在の社会と過去の歴史が連続したものであるという感覚に乏しく、また、自分たちの社会がアジアとつながっているという感覚にも乏しい。ただし、自分たちが世界から孤立していると認識しているわけではなく、グローバルな課題とは向き合わねばならないと捉えている。本研究では、日本の大学生が持つこれらの特徴を、Naïve Universalism と命名した (Atsumi and Suwa, 2009)。

上記の国際比較調査では、現代の日本の学生の特徴として Naïve Universalism が見いだされたが、その一方で、日本国内におけるナショナリズムの高揚も指摘されている。例えば、大澤(2007)は、「日本社会においても、一九九〇年代に入ってから、ナショナリズムの独特の復興を見ることが出来る」(p.24)と指摘する。そこで本研究では、上記の研究に加えて、「人権」や「多文化共生」といった

普遍的概念と、各地域の伝統などの地域の固有性の関係について考察する必要があると考へ、普遍主義と特殊主義の関係についての理論的研究の一環として、大澤(2007)に着目した。

まず、本研究では、大澤(2007)に基づき、「グローバリゼーション」を、資本制が「外部」が消滅した状態に向けて漸近する過程とし捉えることとした。ここで資本制とは、資本主義的なシステムのことであり、「①行為と体験の規範的な可能性の領域を指定する地平が、持続的に普遍化する過程と、②社会的な規範の帰属点として(社会諸成員によって認知され、地平の規範的な統一性を代表する超越的審級が不断に抽象化していくダイナミズムの二つ」(大澤, 2007, p.307)を、両方とも備えているシステムのことを指す。

大澤は、グローバリゼーションの進展に伴って、普遍的概念が強化されるのではなく、むしろ特殊主義(大澤の具体的な考察対象は、ナショナリズム)が強化される、と説明する。ナショナリズムとは、「ネーションの特殊性に価値を見出す態度」(p.393)である。また、この説明の中で「ネーション」は、「特定の条件によって積極的に限定されるどの共同体でもない、ということによって否定的に定義されるような共同体」(p.73)だとされる。

大澤は、ナショナリズムに対抗する存在であるかのように見える、多文化主義(multiculturalism)は、実は「現代のナショナリズムと厳密に連動し、共振している」(p.31)と述べ、多文化主義の課題として、次のことを指摘している。すなわち、徹底した多文化主義の究極の形態は、論理的には、各文化の徹底した棲み分けであるが、それは、結果的に、互いが互いを隔離しているのと同じことになってしまう。つまり、普遍的な均質空間を仮定するという点で、結局は特殊な共同体の文化を強調するナショナリズムと、瓜二つになってしまう。

「普遍性」を志向する運動と、「特殊性」を志向する運動をそれぞれ展開した場合、理論的には同じ課題が浮上するという限界が示された。ここで、この課題を克服する方法として、大澤(2002)は、通常の「普遍性」とは異なる<普遍性>を構想すべきであると説明する。通常の「普遍性」では、「人々が共存し、共同体を構成するためには、最小限の規範が——つまり善や正義についての基本的な判断が——共有され、一致していなければならない」(大澤, 2002, p.231)ということ的前提としなければならないが、それを回避できるような<普遍性>が成立しようという。この<普遍性>は、「作用圏を普遍化させてはいないということ、そのこと自身を具現する第三者の審級」(大澤, 2007, p. 550)によってもたらされる<普遍性>であり、規

範の<外部>に繰り返し拒否されることで擬制される<普遍性>である。このようなく<普遍性>が持つ、理論的・実践的可能性を大澤は提示した。

ここで、学校・家庭・地域の協働の現状を鑑みると、従来の学校・家庭・地域の協働の展開の中では、規範を共有する形での共同性の構築がなされる事例が多く見られた。例えば、在日外国人との共生の問題などの具体的な課題がある地域の中には、その具体的な課題に向き合うために、「多文化共生」「人権」といった理念を掲げるフェスティバルを実施することで、地域の中でひとつの理念を共有しようとする試みが行われてきた。また、古くからの地域社会の力が残っている地域や、ひとつの自治体の中に学校区がひとつしかなく、学校を核とする凝集性が高いと考えられる地域では、固有の地域性に依拠するというので、地域の共同性を確保することができた。しかし、これらはいずれも、単一の規範があることを前提とする(あるいはそれが成立しうることを前提とする)活動である。

しかし、現実にはこのような規範の共有は、必ずしもうまくはいかない。実際、本研究で展開したフィールド研究において、地域住民が参加するワークショップの活性化を試みる中で、地域の中で展開する活動の共通の目標を設定しようとしたが、参加者はそういった目標を設定すること自体にあまり興味を示さず、この試みは奏功しなかった。

ここで、「普遍性」ではない<普遍性>や、規範の<外部>への着目によって、地域の共同性構築に関する議論に新たな展開が期待できるのではないだろうか。例えば、大人の規範の<外部>にいる者としての子どもに注目するという方途がありうる。より具体的には、「最近の子どものことはよく分らない」という大人の声は、その大人が規範の<外部>としての子どもと出会っていることを示している。子どもとのコミュニケーションが取れないということは、常にネガティブなこととして捉えられがちであるが、それこそが「規範の<外部>に繰り返し拒否されることで擬制される<普遍性>」への入り口であるとも理解できる。子どもと話が合わない、子どもとコミュニケーションが取れない、という失敗を繰り返すことを恐れず、継続的にコミュニケーションを図っていくことで、大人同士のネットワークが構成されていく可能性があると言える。

また、本研究で検討した事例では、地域住民が参加するワークショップが、結果的に、研究期間中に、活性化する様子が見られた。その背景のひとつとして、大澤が指摘するような<普遍性>が影響している可能性が考えられる。

このように、本研究を通じて、グローバリ

ゼーションの中で進展するナショナリズムを巡る課題と、グローバリゼーションの時代における学校・家庭・地域の協働をめぐる課題の間には、論理的な機制としては、共通性があることが明らかになった。

今後の課題としては、これらの理論的考察をベースとして、国内での実践に関する調査をさらに深めていく必要があると考えられる。本研究計画の中でのフィールド調査としては、地域住民による地域活動、特に、地域住民が参加するワークショップに注目したほか、大阪府内を主な対象とした地域教育に関わる関係者のネットワーク団体にも関与を続けてきた。このうち、ネットワーク団体に関しては、研究期間中には活発な活動が見られなかったが、その後、活性化しつつあり、注目し続ける必要があると思われる。

#### [引用文献]

- Atsumi, T. & Suwa, K. (2009). Toward reconciliation of historical conflict between Japan and China: Design science for peace in Asia. Montiel, C. & Noor, N. M. (Eds.) *Peace psychology in Asia*. Springer. pp. 237-247.
- 朝岡幸彦 (2005). グローバリゼーションの下での環境教育・持続可能な開発のための教育(ESD). *教育学研究*, 72(4), 112-124.
- Epstein, J. L. (1995). School-family-community partnerships: Caring for the children we share. *Phi Delta Kappan*, 76(9), 701-712.
- 平沢安政 (2000). 人権問題のグローバリゼーション: 人権教育への示唆. *教育社会学研究*, 66, 57-65.
- 池田寛 (2001). 学校再生の可能性: 学校と地域の協働による教育コミュニティづくり. 大阪大学出版会.
- 柏木智子 (2002). 学校と家庭・地域の連携に関する一考察: 子どもへの効果に着目して. *日本教育経営学会紀要*, 44, 95-107.
- 久富善之 (1992). 地域と教育. *教育社会学研究*, 50, 66-86.
- 大澤真幸 (2007). *ナショナリズムの由来*. 講談社.
- 大澤真幸 (2002). 文明の内なる衝突: テロ後の世界を考える. 日本放送出版協会.
- 志水宏吉 (2005). *学力を育てる*. 岩波新書.
- 諏訪晃一・渥美公秀 (2006). 教育コミュニティづくりとハビタント: 地域への外部参入者としての校長. *日本教育経営学会紀要*, 48, 84-99.
- 高田一宏編著 (2007). *コミュニティ教育学への招待*. 解放出版社.

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計5件)

- ① Suwa, K. Styles of mediational means in the communication between nonprofit organizations and potential supporters. *The 8th International Conference of the International Society for Third Sector Research (ISTR)*. 2008年7月10日. スペイン、バルセロナ.
- ② Suwa, K., Atsumi, T. and Seki, Y. Social representation of disaster volunteering in Japanese society: Quantitative research on newspaper articles. *The 9th International Conference on Social Representations*. 2008年7月3日. インドネシア共和国、バリ.
- ③ 諏訪晃一. 教育コミュニティづくりと物語. 日本質的心理学会第4回大会. 2007年9月30日. 奈良女子大学(奈良市)
- ④ 諏訪晃一. 学校・家庭・地域の協働とグローバリゼーション: 問題の所在. 日本心理学会第71回大会. 2007年9月20日. 東洋大学(東京都文京区)
- ⑤ Suwa, K., Yamamoto, F., & Atsumi, T. Description of contradiction in qualitative research: From the viewpoint of activity theory. *The 7th Conference of the Asian Association of Social Psychology*. 2007年7月27日. Kota Kinabalu, Malaysia.

[図書] (計1件)

- ① Atsumi, T. & Suwa, K. 2009. Toward reconciliation of historical conflict between Japan and China: Design science for peace in Asia. Montiel, C. & Noor, N. M. (Eds.) *Peace psychology in Asia*. Springer. pp. 237-247.

#### 6. 研究組織

- (1) 研究代表者  
諏訪 晃一 (SUWA KOICHI)  
大阪市立大学・都市研究プラザ・博士研究員  
研究者番号: 50440962
- (2) 研究分担者  
なし
- (3) 連携研究者  
なし